



(財)財務会計基準機構会員

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 5 月 1 日

上場会社名 愛光電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 幹夫 (TEL) 0465 (37) 2121 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 19 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	10,249	(4.8)	△38	(一)	55	(21.9)	4	(△41.0)
23 年 3 月期	9,778	(6.9)	△52	(一)	45	(36.3)	7	(309.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	0 97	— —	0.2	1.0	△0.4
23 年 3 月期	1 64	— —	0.4	0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 一百万円 23 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	5,466	1,939	35.5	442 61
23 年 3 月期	5,297	1,946	36.7	444 00

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 1,939 百万円 23 年 3 月期 1,946 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	△135	△47	186	608
23 年 3 月期	△142	△10	136	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	13	183.2	0.7
24 年 3 月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	13	310.7	0.7
25 年 3 月期(予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		54.8	

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 3 月 21 日～平成 25 年 3 月 20 日)

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,171	6.0	4	—	45	112.8	16	517.1	3 65
通 期	10,550	2.9	20	—	100	79.6	40	845.0	9 13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・☐無

② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 詳細は16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	4,411,000株	23年3月期	4,411,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期	28,767株	23年3月期	26,844株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

24年3月期	4,383,423株	23年3月期	4,384,873株
--------	------------	--------	------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び原発事故の影響に加え、世界的な景気減速懸念や為替の変動等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

電設資材卸売業界におきましても、LED照明等の省エネ関連商材に活況が見られるものの、全体的には設備投資が本格的回復に至らず厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社においては毎年5月に実施していた展示即売会を震災の影響により10月に実施いたしました。また、LED照明関連の販売も好調に推移した他、マンション関連の受注が増加いたしました。この結果、当事業年度における売上高は10,249百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は売上高と同様に順調に推移いたしました。経費につきましては、貸倒引当金の繰入により、総額では前年同期と比べ増加しております。この結果、営業損失38百万円（前期 営業損失52百万円）となりました。仕入割引の計上により経常利益は55百万円（前年同期比21.9%増）となりました。当期純利益は繰延税金資産の一部取崩しにより4百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、福島第一原子力発電所の事故に端を発した原子力発電所の再稼働問題、火力発電所フル稼働によるコスト増を前提とした電気料金の値上げによる経済活動への影響など、予測困難な状況です。また、景気の動向に不透明感も高まり、経営環境は厳しさが続くものと思われます。災害復興策による先行き懸念の払拭が期待されるところであります。

当社業績に連動する建設関連業界は、公共投資・民間投資の減少が続くと思われ、過当競争が依然として続いておりますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり需要増が見込まれます。さらには原油価格・銅価格・素材価格が高値で推移しており、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。こうした状況が続くと予想される中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら貸倒れ等のリスクを抑え、利益管理の強化を徹底し、適正利潤の確保に努め、中期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成25年3月期の見通しにつきましては、売上高10,550百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益20百万円（前期営業損失38百万円）、経常利益100百万円（前年同期比79.6%増）、当期純利益40百万円（前年同期比845.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,466百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円増加いたしました。流動資産は4,396百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴う営業債権の増加（前期末比97百万円増）及び商品の増加（前期末比64百万円増）等です。固定資産は1,069百万円となり前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。基幹システムの更新を行ったことにより、無形固定資産は40百万円（前期末比19百万円増）となっております。

当事業年度末の負債合計は3,526百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円増加いたしました。流動負債は3,328百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加（前期末比200百万円増）によるものです。固定負債は198百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加によるものです。

当事業年度末の純資産の部は1,939百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。主な要因は配当金13百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から35.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより608百万円となり前事業年度末と比べて3百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期比4.9%減）となりました。主な資金の減少要因としては、法人税等の支払額の増加（105百万円）及び売上増に伴う売上債権の増加（97百万円）と商品の増加（64百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期比339.9%増)となりました。これは主に、基幹システム更新による設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は186百万円(前年同期比36.6%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.6	38.7	36.7	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	20.0	16.8	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	2.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	46.0	—	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成24年3月期(第53期)の期末配当につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保など総合的に勘案し、一株当たり3円の配当を実施することを、平成24年6月19日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成25年3月期(第54期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に一株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の約82%を現金で支払っており、各仕入先との契約により仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払にあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げてゆく方針であります。仕入割引率が変更になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

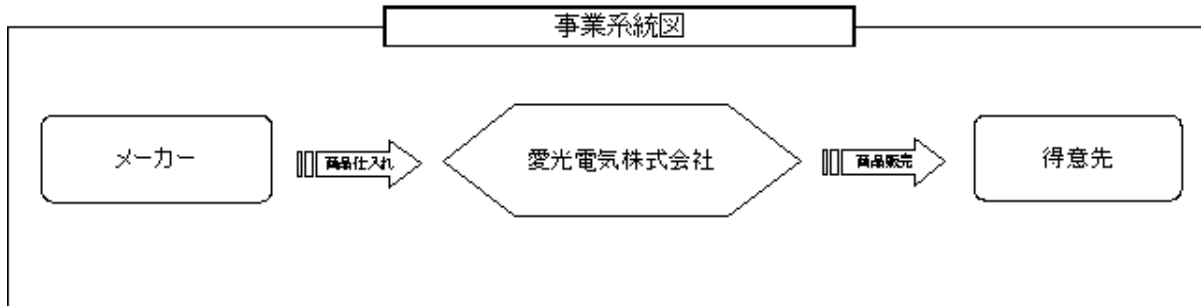
当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主 要 品 目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・LED照明・蛍光灯・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器 (FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム
その他	配線器具・配線材料・架線材料・碍子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、電気の総合商社を目指した地域密着型営業を推進してまいります。

このような経営理念の下、お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供、並びに環境問題にも積極的に取り組み、株主の皆様、お客様、お取引先、従業員、そして地域社会にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高経常利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の魅力は「成長性と収益性」につきて考えております。電気の総合商社として質的成長を計りながら収益性を上げていくには、競争優位の確固たるポジションを形成する必要があります。同時に「質」の伴った規模の拡大が不可欠です。また、競争優位を実現するためには、社会の要請を敏感に捉え、経営環境の変化に柔軟に対応できるばかりでなく、社会が必要とする事業体として存続し、勝ち続けることが前提となります。

これらを実現するための基礎として、実効性ある内部統制システムの運用を継続的に実行することで、ガバナンス体制を強化し、ステークホルダーから信頼される企業となることが第一義です。そして、市場の構造的な変化に対応できる経営の革新と、新しい需要の創造を計るための具体的な戦略・施策を新たに立案し、全社員がベクトルを同じにしてチャレンジしていくことが不可欠であると考えます。

これらを具体的に推進するため、平成23年3月期（第52期）から平成25年3月期（第54期）までの3ヶ年を対象期間とする中期経営計画（名称：AIKO NEXT 60）を策定いたしました。創業60周年に向けてのメインテーマを「質的成長」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

〔1〕基本方針

1. ステークホルダーから信頼される企業となる。
2. 技術の愛光電気を目指す。
3. 人財育成を基礎として、新たな需要と市場を創造することで持続的成長を計る。
4. 「質」の伴った規模の拡大を進め、競争優位の確固たるポジションを形成する。

〔2〕経営戦略

1. ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の強化
 - ① 実効性ある内部統制システムの運用を継続的に実行する。
 - ② 新国際会計基準（I F R S）移行に備えての体制を整備する。
2. 技術の愛光電気を目指す
 - ① 得意先の新規開拓、新商材への取り組み、新販売チャネルへの営業展開に積極果敢に挑戦し実績に結びつけることを喜びとする企業体質を実現する。
 - ② 現場力、応用力の質的向上を通して、競合他社との差別化を計り、得意先・仕入先との信頼関係を強固にするために、全従業員に電気工事士等の専門資格取得を義務付け、技術の愛光電気を目指す。
3. 新たな需要と市場の創造を計る
 - ① 持続的な成長戦略を計るためには、顧客の維持と創造が不可欠である。上場企業としての信用を基礎として新たな顧客層を積極的に開拓し、需要を創造する。
 - ② 環境改善、省エネ、安全・安心をテーマに2010年度よりスタートした「環境事業営業部」を中心に、新たな市場の創造を計り、業容のさらなる拡充を図ると共に、取引先とのコラボレーションのみならず、M&Aも視野に入れた将来につながるビジネスモデルを創出する。

4. 競争優位のポジション確保のための仕入対策、ローコストオペレーション体制の構築

- ① 低価格を実現しながら迅速な対応や高度な知識・技術力を提供する中で、利益を最大化するという困難な状況下、競争に勝ち抜き粗利益確保のためには、仕入対策が重要である。
- ② 競争優位のポジションを確保するため、仕入強化を計ると共に、業務プロセスの抜本的な改善・改革を押し進め、業務の有効性・効率性をアップさせることでローコストオペレーション体制を構築する。

5. 人財育成と人財確保

- ① 企業を支える最も重要な要素は人財である。当社の発展は「自力のある良い人財をどれだけ輩出できるか」が重要なポイントである。
- ② 年功序列からの決別、終身雇用の堅持という基本方針の下、継続的な研修の実施と人事制度改革の推進により業務のスキルアップと労働意欲を高められる職場環境の整備を計り、会社を担う人財を多く確保する。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の主要な施策を実施いたします。

① 全社レベルでの受注の拡大、市場占有率の向上を図る

自社の営業拠点網の地域特性を最大限に活用し、社内外の営業・情報・配送ネットワークを戦略的に活用、得意先に質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、競争優位のポジションを確保してまいります。静岡県・神奈川県・東京都と東西に長く広がる営業拠点網を持つ当社といたしましては、物流コストの低減が不可欠であり、配送ネットワークの充実を図り配送コストの低減を推進してまいります。

② 店舗戦略

持続的な成長戦略を図るためには、継続的な規模の拡大が不可欠です。顧客基盤の維持・拡大を基に、新規出店と共に既存店のシェアアップも図ってまいります。

③ 営業戦略

次期に予定しております販売施策として「2012謝恩セール」企画を実施し、展示即売会「AIK0フェスタ2012」を実施してまいります。これらの施策を通じて、現場力・対応力のアップを基に、環境保護に伴う省エネ商品（LED、太陽光発電、エコシルフィ、エコキュート、IH）等に積極的に取組むと共に、新規事業展開につながるビジネスモデルの構築、販売チャンネルの開拓、新分野への事業領域を広げ、付加価値の高い業務を進めてまいります。

④ 人財育成と人財確保

継続的な研修の実施と資格取得、人事制度改革を推進し、人財育成と確保に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月20日)	当事業年度 (平成24年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,918	608,720
受取手形	※2 1,576,696	※2 1,662,470
売掛金	1,742,182	1,753,461
商品	220,708	285,624
前払費用	6,289	8,068
繰延税金資産	38,839	47,901
未収入金	55,206	62,153
その他	8,445	6,903
貸倒引当金	△14,766	△38,757
流動資産合計	4,238,520	4,396,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,520	882,595
減価償却累計額	※1 △645,979	※1 △661,873
建物（純額）	235,540	220,721
構築物	23,354	23,354
減価償却累計額	※1 △21,169	※1 △21,623
構築物（純額）	2,185	1,730
機械及び装置	42,027	42,027
減価償却累計額	△40,827	△41,296
機械及び装置（純額）	1,200	730
車両運搬具	24,964	24,964
減価償却累計額	※1 △24,330	※1 △24,619
車両運搬具（純額）	633	344
工具、器具及び備品	184,729	202,211
減価償却累計額	※1 △162,887	※1 △163,009
工具、器具及び備品（純額）	21,842	39,202
土地	415,040	415,040
有形固定資産合計	676,443	677,770
無形固定資産		
ソフトウェア	13,822	33,221
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	21,147	40,546
投資その他の資産		
投資有価証券	46,642	51,583
関係会社株式	2,500	—
出資金	14,955	14,955
破産更生債権等	102,934	117,617
繰延税金資産	81,528	81,990
差入保証金	150,903	150,752
その他	41,479	42,250
貸倒引当金	△79,895	△107,657
投資その他の資産合計	361,047	351,490
固定資産合計	1,058,638	1,069,808
資産合計	5,297,159	5,466,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,695	430,604
買掛金	833,933	846,053
短期借入金	1,600,000	1,800,000
未払金	95,054	100,524
未払費用	7,200	7,920
未払法人税等	72,681	28,181
未払消費税等	22,016	9,963
前受金	6,165	14,359
預り金	23,248	23,434
賞与引当金	60,000	66,006
その他	1,554	1,157
流動負債合計	3,170,551	3,328,205
固定負債		
退職給付引当金	125,927	137,280
役員退職慰労引当金	54,098	61,269
固定負債合計	180,025	198,550
負債合計	3,350,577	3,526,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	73,551	64,632
利益剰余金合計	659,495	650,575
自己株式	△8,459	△8,891
株主資本合計	1,954,635	1,945,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,053	△5,684
評価・換算差額等合計	△8,053	△5,684
純資産合計	1,946,581	1,939,599
負債純資産合計	5,297,159	5,466,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
売上高	9,778,945	10,249,600
売上原価		
商品期首たな卸高	234,972	220,708
当期商品仕入高	8,177,832	8,654,897
合計	8,412,805	8,875,605
他勘定振替高	※1 1,630	※1 1,278
商品期末たな卸高	220,708	285,624
商品売上原価	8,190,466	8,588,703
売上総利益	1,588,479	1,660,897
販売費及び一般管理費		
運搬費	102,894	124,480
販売促進費	2,264	1,236
貸倒引当金繰入額	52,541	93,079
貸倒損失	220	1,840
役員報酬	52,635	59,192
給料及び賞与	764,899	742,189
賞与引当金繰入額	60,000	66,006
退職給付費用	59,662	68,203
役員退職慰労引当金繰入額	7,576	7,497
福利厚生費	121,554	124,073
通信交通費	72,345	71,241
消耗品費	29,599	33,466
賃借料	155,671	154,077
減価償却費	27,981	25,881
交際費	6,049	4,765
その他	124,626	122,231
販売費及び一般管理費合計	1,640,522	1,699,463
営業損失 (△)	△52,043	△38,565
営業外収益		
受取利息	3,176	2,544
受取配当金	1,597	1,813
仕入割引	116,088	115,224
雑収入	13,286	9,363
営業外収益合計	134,149	128,946
営業外費用		
支払利息	8,560	8,189
売上割引	27,364	26,290
雑損失	500	234
営業外費用合計	36,425	34,714
経常利益	45,680	55,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
特別損失		
投資有価証券評価損	952	—
固定資産除却損	※2 494	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,758
特別損失合計	1,446	1,758
税引前当期純利益	44,233	53,907
法人税、住民税及び事業税	73,752	61,424
法人税等調整額	△36,697	△11,749
法人税等合計	37,055	49,674
当期純利益	7,178	4,232

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611, 650	611, 650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611, 650	611, 650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	691, 950	691, 950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691, 950	691, 950
資本剰余金合計		
前期末残高	691, 950	691, 950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691, 950	691, 950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45, 943	45, 943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45, 943	45, 943
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	540, 000	540, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540, 000	540, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	79, 531	73, 551
当期変動額		
剰余金の配当	△13, 158	△13, 152
当期純利益	7, 178	4, 232
当期変動額合計	△5, 979	△8, 919
当期末残高	73, 551	64, 632
利益剰余金合計		
前期末残高	665, 474	659, 495
当期変動額		
剰余金の配当	△13, 158	△13, 152
当期純利益	7, 178	4, 232
当期変動額合計	△5, 979	△8, 919
当期末残高	659, 495	650, 575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
自己株式		
前期末残高	△8,014	△8,459
当期変動額		
自己株式の取得	△445	△431
当期変動額合計	△445	△431
当期末残高	△8,459	△8,891
株主資本合計		
前期末残高	1,961,060	1,954,635
当期変動額		
剰余金の配当	△13,158	△13,152
当期純利益	7,178	4,232
自己株式の取得	△445	△431
当期変動額合計	△6,424	△9,351
当期末残高	1,954,635	1,945,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,770	△8,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,283	2,368
当期変動額合計	△4,283	2,368
当期末残高	△8,053	△5,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,770	△8,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,283	2,368
当期変動額合計	△4,283	2,368
当期末残高	△8,053	△5,684
純資産合計		
前期末残高	1,957,289	1,946,581
当期変動額		
剰余金の配当	△13,158	△13,152
当期純利益	7,178	4,232
自己株式の取得	△445	△431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,283	2,368
当期変動額合計	△10,707	△6,982
当期末残高	1,946,581	1,939,599

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,233	53,907
減価償却費	40,998	31,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	11,353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,473	7,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,541	51,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,000	6,006
受取利息及び受取配当金	△4,774	△4,358
支払利息	8,560	8,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	952	—
固定資産除却損	494	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,369	△97,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,264	△64,915
前払費用の増減額 (△は増加)	△111	△1,805
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,249	△6,985
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,265	722
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△57,187	△14,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,802	△5,970
未払金の増減額 (△は減少)	△1,817	4,614
未払費用の増減額 (△は減少)	7,200	720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,343	△12,052
預り金の増減額 (△は減少)	△632	185
その他	1,240	4,671
小計	△152,612	△26,578
利息及び配当金の受取額	4,849	4,818
利息の支払額	△8,812	△8,140
法人税等の支払額	△5,129	△105,527
法人税等の還付額	19,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,403	△135,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,768	△24,973
無形固定資産の取得による支出	△3,840	△27,000
投資有価証券の取得による支出	△337	△344
関係会社株式の売却による収入	—	2,500
関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
貸付けによる支出	△820	—
貸付金の回収による収入	3,827	3,369
その他	△265	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,704	△47,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	△445	△431
配当金の支払額	△13,204	△13,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,350	186,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,757	3,802
現金及び現金同等物の期首残高	621,675	604,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 604,918	※1 608,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ————— (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より退職給付制度の改訂を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (5)役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1 同左
※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 42,954千円	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,786千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 1,134千円 営業外費用への振替 495千円 計 1,630千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 1,278千円 計 1,278千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 147千円 工具、器具及び備品 347千円 計 494千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000
合計	4,411,000	—	—	4,411,000
自己株式				
普通株式 (注)	24,965	1,879	—	26,844
合計	24,965	1,879	—	26,844

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,158	3	平成22年3月20日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,152	利益剰余金	3	平成23年3月20日	平成23年6月20日

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000
合計	4,411,000	—	—	4,411,000
自己株式				
普通株式 (注)	26,844	1,923	—	28,767
合計	26,844	1,923	—	28,767

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,152	3	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	13,146	利益剰余金	3	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 604,918千円	現金及び預金勘定 608,720千円
現金及び現金同等物 604,918千円	現金及び現金同等物 608,720千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 31,219千円	1年内 26,949千円
1年超 43,691千円	1年超 39,353千円
合計 74,911千円	合計 66,303千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて、必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいた為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	604,918	604,918	—
(2) 受取手形	1,576,696	1,576,696	—
(3) 売掛金	1,742,182	1,742,182	—
(4) 投資有価証券	45,842	45,842	—
資産計	3,969,640	3,969,640	—
(1) 支払手形	448,695	448,695	—
(2) 買掛金	833,933	833,933	—
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
負債計	2,882,628	2,882,628	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	604,918	—	—	—
受取手形	1,576,696	—	—	—
売掛金	1,742,182	—	—	—
合計	3,923,797	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて、必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	608,720	608,720	—
(2) 受取手形	1,662,470	1,662,470	—
(3) 売掛金	1,753,461	1,753,461	—
(4) 投資有価証券	50,783	50,783	—
資産計	4,075,436	4,075,436	—
(1) 支払手形	430,604	430,604	—
(2) 買掛金	846,053	846,053	—
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
負債計	3,076,657	3,076,657	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	608,720	—	—	—
受取手形	1,662,470	—	—	—
売掛金	1,753,461	—	—	—
合計	4,024,653	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月20日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (関連会社株式2,500千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,210	5,967	3,242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,500	1,288	211
	小計	10,710	7,256	3,454
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,741	20,978	△5,237
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,389	31,030	△11,640
	小計	35,131	52,008	△16,877
合計		45,842	59,265	△13,423

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (貸借対照表計上額 800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について952千円（その他有価証券で時価のある株式642千円、時価のない株式309千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月20日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,308	6,752	5,556
	(2) その他	2,711	2,331	380
	小計	15,019	9,083	5,936
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,218	20,526	△2,308
	(2) その他	17,544	30,000	△12,455
	小計	35,763	50,526	△14,763
合計		50,783	59,610	△8,827

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（貸借対照表計上額 800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成23年6月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額 (千円)	38,802,662	37,744,322
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	48,290,842	48,044,136
差引額 (千円)	△9,488,179	△10,299,813

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2.7% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 2.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。

前事業年度 過去勤務債務残高 8,058,271千円 (平成22年3月31日現在)

当事業年度 過去勤務債務残高 7,871,694千円 (平成23年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
退職給付債務 (千円)	△274,274	△291,195
年金資産 (千円)	148,346	153,914
退職給付引当金 (千円)	△125,927	△137,280

(注) ① 神奈川県電設厚生年金基金は、総合設立型基金であるため、上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による基金の年金資産に占める当社の持分相当額は、前期末1,037,052千円、当期末1,038,330千円であります。

② 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
勤務費用 (千円)	59,662	68,203
退職給付費用 (千円)	59,662	68,203

(注) ① 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額として、前期末39,606千円、当期末38,894千円が含まれております。

② 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>50,371千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,639千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>25,475千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>9,740千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,088千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>6,834千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,369千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>240千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>149,760千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△29,391千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>120,368千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>19.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>83.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,371千円	役員退職慰労引当金	21,639千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,475千円	減損損失	9,740千円	未払事業税	6,088千円	未払社会保険料	6,834千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,000千円	その他有価証券評価差額金	5,369千円	投資有価証券評価損	240千円	繰延税金資産小計	149,760千円	評価性引当額	△29,391千円	繰延税金資産合計	120,368千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%	住民税均等割等	19.0%	評価性引当額	9.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>48,872千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,811千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>39,182千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>8,637千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,877千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>7,208千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>26,402千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,142千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>839千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>158,975千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△29,083千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>129,891千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>15.6%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>18.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>92.1%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成25年3月21日に開始する会計年度から平成27年3月21日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月21日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,133千円減少し、法人税等調整額は9,745千円増加しております。	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,872千円	役員退職慰労引当金	21,811千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	39,182千円	減損損失	8,637千円	未払事業税	2,877千円	未払社会保険料	7,208千円	賞与引当金損金算入限度超過額	26,402千円	その他有価証券評価差額金	3,142千円	投資有価証券評価損	839千円	繰延税金資産小計	158,975千円	評価性引当額	△29,083千円	繰延税金資産合計	129,891千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%	住民税均等割等	15.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1%	評価性引当額	6.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,371千円																																																																														
役員退職慰労引当金	21,639千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,475千円																																																																														
減損損失	9,740千円																																																																														
未払事業税	6,088千円																																																																														
未払社会保険料	6,834千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	24,000千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,369千円																																																																														
投資有価証券評価損	240千円																																																																														
繰延税金資産小計	149,760千円																																																																														
評価性引当額	△29,391千円																																																																														
繰延税金資産合計	120,368千円																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%																																																																														
住民税均等割等	19.0%																																																																														
評価性引当額	9.3%																																																																														
その他	1.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8%																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,872千円																																																																														
役員退職慰労引当金	21,811千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,182千円																																																																														
減損損失	8,637千円																																																																														
未払事業税	2,877千円																																																																														
未払社会保険料	7,208千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	26,402千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,142千円																																																																														
投資有価証券評価損	839千円																																																																														
繰延税金資産小計	158,975千円																																																																														
評価性引当額	△29,083千円																																																																														
繰延税金資産合計	129,891千円																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%																																																																														
住民税均等割等	15.6%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1%																																																																														
評価性引当額	6.1%																																																																														
その他	1.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 関連会社との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 関連会社との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 444.00円	1株当たり純資産額 442.61円
1株当たり当期純利益金額 1.64円	1株当たり当期純利益金額 0.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純利益 (千円)	7,178	4,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,178	4,232
期中平均株式数 (千株)	4,384	4,383

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月19日予定）

① 退任予定取締役

現 取締役経理部長 渡邊 幹夫

② 役職の異動

常務取締役（管理部門統括）委嘱経理部長 大関 正一（現 管理部門統括役員）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
照 明 器 具 類	2,152,848	2,092,342
電 線 ・ パ イ プ 類	2,614,067	3,049,239
開 閉 器 ・ 盤 ・ 制 御 機 器 類	2,154,873	2,340,269
家 電 ・ 住 設 ・ 弱 電 機 器 類	1,770,486	1,644,360
そ の 他	1,086,669	1,123,388
合 計	9,778,945	10,249,600

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。